

北海道小規模企業振興方策に対するご意見への整理について（事業の承継の円滑化）

番号	区分	方策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
1	事業の承継の円滑化	《主な課題》 ■業績の不振や経営者の高齢化、後継者難などにより休廃業や解散件数が増加	<ul style="list-style-type: none"> ・地方では事業承継、後継者が不足 ・後継者がいなくて廃業し、地域経済の規模縮小が進んでおり、事業承継は喫緊の課題 ・M&Aなど事業承継に関する認知度が低く、コロナの影響もあり廃業を選択することが散見されるので事業承継を行っていくべき ・後継者不足といった課題を抱える企業も今後、増加していく傾向にある中、事業承継は中長期的課題として備える必要が高くなる 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・過疎地域においては、小規模事業者の事業継承などが進まず、廃業に追いやられるなど、事業者の減少傾向が止まらない状況【企業】 ・後継者不在で、コロナ禍で打撃を受ける事業者の一部では、廃業を視野に入れるところも出てきている【金融機関】 	【新たな方策に記載を検討】 ・現方策に記載している休廃業や解散が増加するといったマクロ的な課題だけでなく、企業が抱える事業承継を行う上での課題について、新たな方策に「主な課題」として記載を検討する。	《主な課題》 ■経営者の平均年齢は、年々高齢化 ■後継者不在率は地域別で全国一 ■相談先や承継の具体的な手続きが分からない ■休廃業率は増加傾向にあり、コロナ禍を契機にさらなる増加が懸念
			<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継の現場では親子のコミュニケーション不足で、引継ぎがうまくいっていないケースもある 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減少や労働力不足の状況があるため、後継候補がいても、継がせない(苦勞させたくない)選択をする事業者も多い【商工会】 ・一人親方で事業を営んでいる者は、他者に事業をつなげる時間等の煩わしさを懸念【商工会】 		
2	事業の承継の円滑化	<p>【展開の方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○専門家によるきめ細やかな情報提供と相談指導 ○事業承継を支える専門人材の育成支援 ○創業支援の取組と連動した事業承継の促進 	—	—	—	【新たな方策に記載を検討】 ・現方策の「○事業承継を支える専門人材の育成支援」については、この5年間に地方拠点へのコーディネーターを配置し、情報提供と相談指導に加え、実際に承継を支援する段階の支援を行っていることから、「展開の方向」の項目から削除し、新たな方策では、代わりに情報提供や相談指導の次の段階の「○円滑な事業承継に向けた支援」について記載を検討する。	【展開の方向】 ○専門家によるきめ細やかな情報提供と相談指導 ○円滑な事業承継に向けた支援 ○創業支援の取組と連動した事業承継の促進

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
3	主な取組 の例 事業の承 継の円滑 化①	<p>〈きめ細やかな情報提供と相談指導の実施〉</p> <p>■地域ごとに専門家(弁護士、税理士、中小企業診断士等)の登録制度を整備</p> <p>■登録制度を活用した、地域における事業承継に関する相談・指導の実施</p> <p>■北海道事業引継センターや金融機関等との連携による情報提供</p>	—	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・現方策の「主な取組」のうち、「■登録制度を活用した、地域における事業承継に関する相談・指導の実施」、「■北海道事業引継センターや金融機関等との連携による情報提供」については、事業承継サポートネットワークにより行われているとの理由から統合し、新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」として、「■商工団体や金融機関など事業承継サポートネットワーク構成機関による普及啓発セミナーや事業承継診断、専門家派遣、情報提供などの実施」について記載を検討する。</p>	<p>〈専門家によるきめ細やかな情報提供と相談指導〉</p> <p>■専門家(弁護士、税理士、中小企業診断士等)の登録制度を活用した、地域における事業承継に関する相談・指導の実施</p> <p>■商工団体や金融機関など事業承継サポートネットワーク構成機関による普及啓発セミナーや事業承継診断、専門家派遣、情報提供などの実施</p>
			—	<p>・事業承継は、DXや経営革新さらに業態転換に繋がるものであるため、小規模企業経営者に対する気付きを促す仕組みづくりが必要。診断士、社労士、弁護士など専門家派遣制度をもっと充実させる必要</p>	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・事業承継に関する経営相談や情報提供、事業承継診断については、現方策の「主な取組」のうち、「■登録制度を活用した、地域における事業承継に関する相談・指導の実施」などに記載し、取組を実施しており、新たな方策でも引き続き「道が取り組むべき主な支援の例」に記載を検討する。</p>	
			<p>・事業承継は単に経営が継続されるだけでなく、事業再構築に繋がる。後継者がイノベーションを起こすことがある</p>	—	<p>・事業承継の円滑化について、小規模企業に対してもっと分かりやすい周知が必要【商工会議所】</p>	<p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・事業承継サポートネットワークを構成する機関と連携し、ご意見を参考にわかりやすい周知に取り組んでいく</p>	
			<p>・経営者ヒアリングをしないと、経営者の思いが見当外れの場合が散見され、企業の強みに気付いていないケースもある。地元の金融機関や商工会、会議所など地域に根ざした転勤のない形で息長く支援することが必要</p>	—	—	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・意見を参考に施策の検討及び推進をしていく。</p>	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
3	主な取組 の例 事業の承 継の円滑 化①		<ul style="list-style-type: none"> ・支援策の情報の発信にあたっては、支援する側の連携、キャパシティ強化が重要 ・地域おこし協力隊を活用するなど市町村等と連携して、事業承継の機運を高めるべき ・道の事業承継サポートネットワークを活用し、北海道中小企業総合支援センターが運営する事業再生・承継支援対策事業と引き継ぎセンターが連携して今後も取組を進めるべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・M&Aも選択肢となる場合、定住自立圏構想を参考に広域かつ定期的な担当者による情報交換が非常に重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援スキームとして、地域密着、専門特化、コーディネート型が融合して支援効率向上が必要【商工会】 	<ul style="list-style-type: none"> 【毎年の施策立案の中で検討】 【施策の推進の中で留意】 ・現在も全道6圏域において支援機関間の連携強化・情報交換を目的に、事業承継サポートネットワークを活用した連絡会議を開催している。意見を参考に一層の連携強化と効果的な支援に取り組んでいく。 	
4	主な取組 の例 事業の承 継の円滑 化②	<p>〈事業承継を支える専門人材の育成支援〉</p> <p>■事業承継課題に専門に対応する専任の事業承継コーディネーターの育成</p>	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・地域にコーディネートとする人材が不足している状況では活用されない【市町村】 ・承継課題を捉えて、新しくプロデュースする力量をもつ人材育成やマネジメントするプロジェクトリーダーの育成も必要【大学等】 	<ul style="list-style-type: none"> 【毎年の施策立案の中で検討】 ・現方策の「〇事業承継を支える専門人材の育成支援」については、この5年間に地方拠点へのコーディネーターを配置し、情報提供と相談指導に加え、実際に承継を支援する段階の支援を行っていることから、「展開の方向」の項目から削除し、これに伴い、「主な取組の例」からも削除することを検討する。また、意見を参考に今後の施策を検討する。 	削除

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
5	主な取組 の例 事業の承 継の円滑 化②	〔 <u>円滑な事業承継 に向けた支援</u> 〕	—	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・現方策の「展開の方向」である「○事業承継を支える専門人材の育成支援」に代わり、新たな方策の「道が取り組むべき主な支援の例」では代わりに情報提供や相談指導の次の段階の支援に当たる「○円滑な事業承継に向けた支援」について記載を検討するとともに、併せて、「道が取り組むべき主な支援の例」に5項目の記載を検討する。</p> <p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・現在も事業承継サポートネットワーク構成機関により事業承継に関する経営相談や情報提供、事業承継診断を実施している。今後とも、北海道事業承継・引継ぎ支援センターや北海道後継者人材バンク、金融機関と連携し、情報の共有と支援の充実に取り組んでいく。また、意見を参考に今後の施策を検討する。</p>	<p>〔<u>円滑な事業承継に向けた支援</u>〕</p> <p>■<u>事業承継サポートネットワーク構成機関による地域における事業再生支援などの実施</u></p> <p>■<u>相続税・贈与税の納税猶予など事業承継税制の活用促進</u></p> <p>■<u>親族外経営者や地域の業種継続に向けた地元企業などへの事業承継の促進</u></p>
			<p>・地域おこし協力隊を活用するなど市町村等と連携して、事業承継の機運を高めるべき(再掲)</p> <p>・各金融機関(信金)が持つネットワークが事業承継に結びついている(再掲)</p>	<p>・M&Aも選択肢となる場合、定住自立圏構想を参考に広域かつ定期的な担当者による情報交換が非常に重要(再掲)</p>			

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
5	主な取組 の例 事業の承 継の円滑 化②	〔 円滑な事業承継 に向けた支援 〕	・小規模企業のM&Aの認知度を高める必要	—	・地方では個人事業主単位の小さなマッチングが求められている【商工会議所】	【新たな方策に記載を検討】 ・現在も事業承継サポートネットワークなどを活用し、M&Aなどの事業承継の手法に関する情報提供を実施している。また、道の制度融資やファンドの活用により、株式や事業用資産の引継ぎを目的とする取組を実施している。新たな方策の「○道が取り組むべき主な支援の例」に「■事業承継ファンドを活用した親族外経営者への事業承継支援」の記載を検討する。	
			・廃業した施設・設備の引継ぎも事業承継のひとつであり、広義に捉えて進めるべき		・同業者のM&Aなどによる再構築や再編成に対する補助金や減税などの支援が必要【企業】		
			・事業承継が完了した場合の補助金は事業承継の機運を高める	—	・現状の振興方策では、専門家や金融機関等の連携や人材育成の取組のみとなっていることから、小規模事業者が承継準備費用などに活用できる補助金などの創設を期待する(例:滋賀県「事業承継円滑化補助金」) 【商工会】	【施策の推進の中で留意】 ・国とも事業承継施策に関する情報交換を図りながら、連携を一層強化していく。	

番号	区分	方 策	各委員のご意見		小規模企業等の 主なご意見	部会での議論の整理	
			第1回	第2回		整理の考え方	議論の整理等
6	主な取組 の例 事業の承 継の円滑 化③	<p>〈創業支援の取組と連動した事業承継の促進〉</p> <p>■後継者不在企業と創業希望者とのマッチング</p> <p>■起業相談会や実践起業塾の活用による後継候補者のスキルアップ</p> <p>■移住希望者による事業承継の促進</p>	—	—	—	<p>【新たな方策に記載を検討】</p> <p>・現方策の「展開の方向」のうち、「■登録制度を活用した、地域における事業承継に関する相談・指導の実施」などに記載し、取組を実施しており、新たな方策でも引き続き「道が取り組むべき主な支援の例」に記載を検討する</p>	<p>〈創業支援の取組と連動した事業承継の促進〉</p> <p>■後継者不在企業と創業希望者とのマッチング</p> <p>■起業相談会や起業セミナーによる後継候補者のスキルアップ</p> <p>■移住希望者による事業承継の促進</p>
			<p>・後継者人材バンクの活用による地域おこし協力隊などの施策と連携した創業者と後継者のいない会社のマッチングが重要</p>	<p>・テレワーカー、ワーケーション、移住者といった方々をうまく活用することが大切であることから、小さな地域ではなく、北海道全体で、対象を首都圏などを含めてマッチングを推進する必要</p> <p>・地域おこし協力隊や後継者人材バンクなど官民連携をしながらU&Iターンを促す仕組みが必要（再掲）</p>	—	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・「北海道後継者人材バンク」とも連携し、マッチングの仕組みの検討を進める。また、創業希望者には、引き続き、国の事業承継・引継ぎ補助金などの活用を促す。</p>	
			<p>・廃業箇所で、新たな開業希望者がトライアルで取り組める仕組みや廃業した後の建物を有効に活用できるマッチングが必要</p>	—	—	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>・廃業箇所の承継については、「北海道後継者人材バンク」とも連携し、マッチングの仕組みの検討を進める。また、創業希望者には、引き続き、国の事業承継・引継ぎ補助金などの活用を促す。</p>	
			—	—	<p>・既存の事業者が事業を創業希望者へ有償で譲渡する場合、創業希望者の資金を支援するリスクマネー供給の仕組みも整えるべき【大学】</p>	<p>【毎年の施策立案の中で検討】</p> <p>・意見を参考に毎年の施策を検討する。</p>	
—	—	—	<p>・国と北海道における事業承継施策の連携強化が必要【国】</p>	<p>【施策の推進の中で留意】</p> <p>・国とも事業承継施策に関する情報交換を図りながら、連携を一層強化していく。</p>			